

別記様式第 22 (第37条関係) (令 3 復庁令 1・追加)

特定事業活動に関する実施状況報告書

年 月 日

福島県知事 殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名

福島復興再生特別措置法(以下「法」という。)第75条の2に規定する指定(年 月 日付け)を受けた特定事業活動について、法第75条の4第1項の規定に基づき、年 月 日から年 月 日まで(指定を受けた日の属する事業年度(個人事業者は暦年)から起算して第 事業年度)の実施状況を下記のとおりに報告します。

記

1. 特定事業活動の内容
2. 特定事業活動の実施場所
3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
4. 特定事業活動の実施状況
5. 収支決算
6. 特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績
 - (1) 報告対象年度内の設備投資実績額 総計 千円
 - (2) 内訳(別紙1及び2)
 - (3) 各年度の設備投資実績額(千円)

年度	年度	年度	年度	年度	年度
投資額					

7. 被災雇用者等の雇用に関する実績
 - (1) 報告対象年度内の延べ雇用者数 人
 - (2) 内訳

事業所所在地	雇用者数

- (3) 各年度の雇用実績(人)

年度	年度	年度	年度	年度	年度
雇用者数					

8. 資金の調達に関する実績
 - (1) 事業の実施に要する資金額 千円
 - (2) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

別記様式第22 (別紙1) (第37条関係)

設備投資実績の内訳 (増減及び投資、増減及びその附属設備並びに構築物)

事業名

番号	建 物		増減及び投資、増減の内訳設備並びに構築物				所要 資金計 合(千円)	投資比	件目開始 年月日	月 迄	事業内容	備 考
	規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資 金 額 (千円)	内 容		増 減 額 (千円)	所 要 資 金 額 (千円)						
		名 称		数 量	単 価 (千円)							
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
所 要 資 金 計 合												

※ 別記様式第22年度 (個人事業者は前年) の取得投資実績を全て記載すること。

別記様式第 22 (別紙 2) (第 37 条関係)

設備投資 未償の円債 (海外及び債品)

事業名

遊目	円 票			使用開始 年 月 日	用途	事業内容	備 考
	名称	数量	単価 (円)				
1			所 要 資 金額 (千円)				
2							
3							
4							
5							
6							
7							
所 要 資 金額 (千円)							

※ 遊目別遊目費十進法 (個人事業主は除外) の設備投資金額を当て記しておくこと。